



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮 久
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 掛見 卓也
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 075-241-5124
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	189,769	△0.4	8,335	△2.8	8,427	△3.4	3,788	△19.0
22年3月期	190,525	△1.2	8,572	△3.1	8,727	0.3	4,677	△17.1

(注) 包括利益 23年3月期 471百万円 (△93.4%) 22年3月期 7,113百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.21	18.21	4.0	4.3	4.4
22年3月期	22.20	22.20	4.9	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 76百万円 22年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	192,448	106,895	49.0	454.21
22年3月期	195,495	109,206	49.4	459.92

(参考) 自己資本 23年3月期 94,308百万円 22年3月期 96,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,462	△11,323	△3,199	28,384
22年3月期	10,452	△7,350	△3,219	33,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	8.50	8.50	1,789	38.3	1.9
23年3月期	—	—	—	8.50	8.50	1,767	46.7	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50		44.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	3.3	2,300	△29.2	2,400	△25.8	900	△34.7	4.33
通期	197,300	4.0	8,400	0.8	8,700	3.2	4,000	5.6	19.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	217,699,743 株	22年3月期	217,699,743 株
② 期末自己株式数	23年3月期	10,069,310 株	22年3月期	7,519,781 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	208,048,960 株	22年3月期	210,642,717 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,498	4.2	4,305	1.7	3,877	△5.4	2,116	△20.1
22年3月期	5,279	9.7	4,234	9.5	4,097	7.3	2,650	△41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.16	—
22年3月期	12.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	111,566		75,655		67.8	363.86		
22年3月期	115,773		77,672		67.1	369.04		

(参考) 自己資本 23年3月期 75,655百万円 22年3月期 77,672百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成23年5月10日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は5月16日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にはありましたが、円高の進展や雇用情勢の不安から、依然として先行き不透明な状況にあり、個人消費は低調に推移いたしました。また、期末に発生いたしました東日本大震災や原子力発電所の事故の影響も懸念され、日本経済の先行きの不透明感が増しております。

このような環境のなかで、当社グループは、TaKaRaグループ第7次中期経営計画の最終年度として、国内の少子化、高齢化、人口減少といった環境変化を見据え、グループ企業価値向上のための基盤をさらに磐石にするとともに、新規のビジネス領域に積極的に挑戦し、次なる成長基盤を構築することでさらなるグループ企業価値の向上を目指してまいりました。リーマンショックの影響からいまだ脱しきれない経済情勢のなかでも、冷静に状況を把握し、当社グループの強みを生かした着実な営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、個人消費の落ち込み、低価格志向の流れには逆らえず、また、期末直前に発生した東日本大震災の影響もあり、当連結会計年度の連結売上高は、前期比99.6%の189,769百万円と若干の減収となりました。

売上総利益につきましても、継続的なコストダウンに努めましたが、原材料価格が円高効果を上回り高含みに推移したことに加え、製品構成の変化や東日本大震災の影響もあり、原価率は若干上昇し、売上総利益は前期比99.4%の74,289百万円となりました。

販売費及び一般管理費では、厳しい経済状況に対応するため継続して徹底的なコストカットに取り組み、広告宣伝費や研究開発費を削減いたしました。この結果、販売費及び一般管理費は前期比99.7%の65,953百万円と減少いたしました。売上総利益の減少をカバー出来ず、営業利益は前期比97.2%の8,335百万円と減益となりました。

営業外損益では、持分法投資損益は改善いたしました。前期の為替差益が当期は為替差損に転じたことや、社債発行費の計上があったため、経常利益も前期比96.6%の8,427百万円と減益となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益がありましたが、東日本大震災に係る損失や資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は前期比91.4%の7,505百万円となり、当期純利益も前期比81.0%の3,788百万円と減益となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

(なお、当連結会計年度よりマネジメントアプローチに基づくセグメント区分に変更しておりますので、前連結会計年度の区分も変更して前期比較を行っております。)

(宝酒造グループ)

当社グループの主たる事業である酒類・食品業界は、飲酒人口の減少や消費者の嗜好の多様化に加え、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編などもあり、販売競争はますます激化しております。さらに、リーマンショック以降の低迷する景気の影響を受けた、消費マインドの減退、低価格商品へのシフトなどと合わせ、安定した収益の確保は非常に難しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは消費者の皆様へ安全で良質な製品を提供することを第一に考え、豊富な品揃えと、確かな技術力により差別化された高品質商品による営業強化に努めました。また期末に発生した東日本大震災により物流、販売面で少なからぬ影響を受けました。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

〔酒類〕

焼酎

本格焼酎では主力商品のひとつである「黒よかいち<芋>」に加え「黒よかいち<麦>」を新発売し、本格焼酎全体の底上げを図っております。しかしながら近年本格焼酎全体を牽引してきた芋100%焼酎「一刻者(いっこもん)」が、業務用市場全体の落ち込みの影響を受け前年割れとなったため、本格麦焼酎「知心剣(しらしんけん)」は好調に推移したものの、その他の本格焼酎の減少と合わせ、本格焼酎全体の売上は減少いたしました。

甲類焼酎では、「純」「JAPAN」などのニュータイプ焼酎の売上が引き続き減少いたしま

した。飲用甲類焼酎では「極上<宝焼酎>」は年間を通じて好調に推移したものの、飲用甲類焼酎全体では、売上は減少いたしました。一方、甲乙混和焼酎は引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、焼酎全体の売上高は前期比95.4%の72,695百万円となりました。

清酒

国内清酒市場は年々消費量が減少する厳しい状況となっておりますが、宝酒造株式会社では、松竹梅「天」の育成と定着に加え、昨年3月に新発売いたしました、辛口でありながら旨みのある、松竹梅「辛口道」の販売にも注力いたしました。また松竹梅「白壁蔵」商品群のブランドイメージ確立の一環として「白壁蔵<生酏(きもと)純米>」のシリーズ展開である「白壁蔵<生酏吟醸>」を新発売いたしました。

国内清酒市場全体の減少傾向に加え、景気の悪化、消費の冷え込みにより、国内での清酒売上は若干の減少となりましたものの、その減少率はここ数年に比べ遞減しております。

また、海外ではTAKARA SAKE USA INC. (米国)は順調に売上を伸ばしましたが、円高の影響を受けたこともあり、円貨ベースの売上高は、宝酒造食品有限公司(中国)とともに減少いたしました。

以上の結果、清酒全体の売上高は前期比98.0%の20,796百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ドライ系チューハイでは、「c a nチューハイ」レギュラーシリーズは減少いたしました。ドライな味わいと飲みごたえが好評な「焼酎ハイボール」が前期に引き続き大きく売り上げを伸ばし、大人の辛口チューハイとしてのジャンルを確立いたしました。

一方、果実を直搾りしたストレート混濁果汁のチューハイ「直搾り」は、女性やシニア層などを意識した250ml缶を新発売するとともに、「果汁感があってすっきり」というコンセプトでリニューアルいたしました。その売上は減少いたしました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料の売上高は、「焼酎ハイボール」の好調により、前期比104.5%の22,252百万円となりました。

その他酒類

国内ではハイボールブームによりウイスキーの売上が好調でしたが、海外ではTHE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国)がバルク(原酒)販売を抑えたことと円高の影響を受けウイスキーの売上が減少いたしましたので、中国酒の減少も合わせ、その他酒類の売上高は前期比99.4%の9,674百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の売上高は前期比97.6%の125,418百万円となりました。

〔調味料〕

宝酒造株式会社では、前期に引き続き、家庭用、加工用、業務用に加え、今後ますます伸長が予想される中食市場への積極的対応を図りました。また、景気低迷の影響を受け外食から内食への回帰も見られるなか、あらゆる販売チャネルで積極的な営業を展開いたしました。その結果、料理清酒が引き続き順調に売上を伸ばしましたので、調味料の売上は増加いたしました。

海外でも、中国では食品加工業向け需要が回復し、米国では日本食レストラン向けが好調で、ともに円高の影響を上回るペースで伸長いたしましたので、円貨換算による売上は増加いたしました。

以上の結果、調味料全体の売上高は前期比102.0%の22,022百万円となりました。

〔原料用アルコール等〕

工業用アルコールでは、積極的な新規顧客開拓に努めましたが、販売競争の激化により、売上は減少いたしました。また、酒類用アルコールでは、清酒製造向けの販売シェアの維持を図るとともに、清酒以外の酒類向けの販売の拡大を図り、売上は増加いたしました。一方メーカー向け原酒販売は減少いたしました。

以上の結果、原料用アルコール等の売上高は前期比100.8%の6,275百万円となりました。

〔物流〕

物流事業は当連結会計年度より独立した報告セグメントからマネジメントアプローチに基づき宝酒造グループに編入いたしました。その売上高は前期比101.7%の8,778百万円となりました。

〔その他〕

その他では、当連結会計年度に新たに連結子会社としたFOODEX S. A. S. (仏国)の日本食材卸事業に係る売上2,531百万円が加わりましたので、売上高は前期比203.3%の4,294百万円となりました。

以上の結果、宝酒造グループ全体の売上高は、新規に連結したFOODEX S. A. S. の売上高が加わったものの、東日本大震災の影響もあり、前期比（前期物流事業分組替後）99.9%の166,790百万円となりました。利益面では原材料価格の高騰もあり売上原価は増加したため、売上総利益は前年同期比99.5%の62,587百万円となりました。また、FOODEX S. A. S. の加入により、人件費や管理費が増加したため、宝酒造株式会社に広告宣伝費を削減したものの販管費及び一般管理費は増加し、営業利益（セグメント利益）も前期比92.1%の6,568百万円と減益となりました。

（タカラバイオグループ）

タカラバイオグループでは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

遺伝子工学研究事業

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当事業の品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬の売上高が円高の影響を受けたものの、ほぼ前期並みとなりました。理化学機器では、前期の官公庁向け需要の反動等により大幅に減少いたしました。また、研究受託サービス等の売上高は、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比95.2%の15,882百万円となりました。

遺伝子医療事業

当事業においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、リンパ球培養用培地・バッグの販売や、がん免疫療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したがんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当事業の売上高は、リンパ球培養用培地・バッグおよびがん免疫細胞療法に関する技術支援サービスの売上が好調に推移し、前期比125.7%の493百万円と増収となりました。

医食品バイオ事業

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当期は、残留農薬分析事業からの撤退による売上高の減少がありましたが、その他の健康志向食品、キノコ関連製品の売上高がともに前期比で増加いたしましたので、当事業の売上高は前期比105.3%の2,361百万円と増収となりました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は前期比97.0%の18,737百万円となりました。利益面では、売上原価が売上高の減少に伴い減少したため、売上総利益は前期比98.4%の9,878百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少（製造経費等の他勘定への振替を含む）により減少したため、営業利益は前期比198.4%の1,097百万円と大幅に増加いたしました。

（宝ヘルスケア）

宝ヘルスケアでは、タカラバイオ株式会社の技術を生かした健康食品における通信販売網の構築を最優先の課題として売上拡大を図り、早期の黒字化を目指しております。当期はお茶飲料の売上は減少いたしました。フコイダン関連製品およびバルク原料の売上が増加いたしました。

以上の結果、宝ヘルスケアの売上高は前期比103.3%の2,567百万円となりました。利益面では、利益率の高いフコイダン関連製品の売上が増加したこともあり、売上総利益は前期比115.7%の819百万円となりました。販売費及び一般管理費は、引き続き事業育成のための広告宣伝費を先行的に投下したため、前期に比べ64百万円収支改善したものの営業損失252百万円を計上いたしました。

（その他）

その他のセグメントは印刷事業などの機能会社グループであり、売上高は前期比96.5%の8,208百万円、営業利益は同76.8%の219百万円となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
	金額 (百万円)	(%)
宝酒造グループ		
焼酎	72,695	95.4
清酒	20,796	98.0
ソフトアルコール飲料	22,252	104.5
その他酒類	9,674	99.4
酒類計	125,418	97.6
本みりん	14,931	99.4
その他調味料	7,090	108.2
調味料計	22,022	102.0
原料用アルコール等	6,275	100.8
物流	8,778	101.7
その他	4,294	203.3
計	166,790	99.9
タカラバイオグループ	18,737	97.0
宝ヘルスケア	2,567	103.3
その他	8,208	96.5
事業セグメントに配分していない 売上およびセグメント間取引消去	△6,535	—
合計	189,769	99.6

(注) 1. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度よりマネジメントアプローチに基づくセグメント区分に変更しておりますので、前連結会計年度の区分も変更して前期比較を行っております。

② 次期の見通し

宝酒造グループでは、原材料価格の上昇による収益の圧迫や、販売競争の激化が続く事が予想されます。このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画で掲げた国内酒類事業の収益力を高めるとともに、海外酒類事業、日本食材卸事業および調味料・酒精事業で積極的に事業拡大を図ります。

当セグメントの中核企業である宝酒造株式会社では、焼酎ハイボールが好調なソフトアルコール飲料などで増収を見込んでおり、さらに第2四半期より連結子会社といたしましたフランスの日本食材卸FOODEX S.A.S.の売上も通年寄与することから、セグメント全体では当期比増収となる見込みであります。利益面では原材料価格の上昇傾向による影響を継続的なコストダウンで緩和し、売上総利益は増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費では、販売競争の激化による販売促進費の増加や広告宣伝費が増加するため、営業利益は当期並みを見込んでおります。

タカラバイオグループでも当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。売上高は、円高の影響を受けて海外での売上高が目減りするものの、研究用試薬およびキノコ関連製品の売上増により増収を見込んでおります。利益面では、売上増加に伴い、売上総利益は増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費では、研究開発費や人件費が増加するため、営業利益は当期並みを見込んでおります。

宝ヘルスケアでは全体の売上高は若干の減収となるものの、利益率の高いフコイダン関連製品の売上増加や販売費及び一般管理費の削減で営業損失は大幅な縮小を見込んでおります。

これらの結果、その他のセグメントを含めた連結売上高は、当期比104.0%の197,300百万円と若干の増収を、営業利益は100.8%の8,400百万円とほぼ当期並みを見込んでおります。営業外収支は社債発行費がなくなることや支払利息の減少などで改善し、経常利益は当期比103.2%の8,700百万円と若干の増益を見込んでおります。また当期純利益につきましても、当期比105.6%の4,000百万円と同じく若干の増益を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

第7次中期経営計画の数値目標は、平成23年3月期連結売上高2,000億円以上、連結経常利益100億円以上、3か年累計の株主還元100億円以上かつ各年度の株主還元性向50%以上などでありました。想定外の円高の進行や、景気の減速により、当社グループを取り巻く状況は厳しさを増しており、連結売上高および連結経常利益については「①当期の経営成績」に記載の通り、それぞれ1,897億円、84億円と未達となりました。

一方株主還元につきましては、配当および自己株式取得は当期の配当予定を含め3か年累計でそれぞれ53億円、47億円となり達成率は100.8%となりました。各年度の株主還元性向もそれぞれ79.0%、60.6%、58.6%となりました。

(株主還元性向につきましては後述「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ3,046百万円減少し192,448百万円となりました。このうち流動資産は119,707百万円となり、前期末に比べ1,037百万円減少いたしました。東日本大震災の影響により売上が減少したことに伴う受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

固定資産では、有形固定資産が、減価償却に比べ新規投資が少なかったため1,295百万円減少いたしました。一方無形固定資産は、FOOD EX S. A. S. の取得に伴うのれんの増加により2,052百万円増加いたしました。また、株価の低迷による時価の下落などにより、投資有価証券が2,546百万円減少いたしました。これらにより固定資産全体では前期末より2,008百万円減少し72,741百万円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債5,000百万円の償還や、シンジケートローンによる借入金5,000百万円の返済により前期より10,210百万円減少し、41,453百万円となりました。固定負債は上記償還・返済資金として無担保社債10,000百万円を発行したことにより9,474百万円増加し、44,100百万円となりました。以上の結果、負債合計は前期末とほぼ同額の85,553百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加1,999百万円がありましたが、為替換算調整勘定のマイナスの増加1,851百万円や、その他有価証券評価差額金の減少1,252百万円がありましたが、株主還元策としての自己株式の増加△1,201百万円も合わせ、前期末より2,311百万円減少し106,895百万円となりました。

次期の計画では、有形・無形固定資産で47億円の減価償却および39億円の設備投資を予定しております。

純資産は、当期純利益40億円、配当支出18億円および自己株式取得10億円程度を予定しております。なお、次期末の財政状態については中期経営計画に基づく諸施策の実行や、為替や株価などの市場動向により大きく変動する可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,505百万円、減価償却費4,551百万円、法人税等の支払額3,620百万円などで9,462百万円の収入と前期に比べ990百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3,189百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式(FOOD EX S. A. S.)の取得による支出3,384百万円や余資の運用としての定期預金の預入による支出(払戻による収入とネット)4,062百万円および有価証券の取得による支出(売却及び償還による収入とネット)1,067百万円により前期より3,973百万円支出超過の11,323百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還がありましたが、社債の発行により賄いました。その他、自己株式の取得による支出1,207百万円、配当金の支払額1,789百万円など前期とほぼ同額の3,199百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当期末の現金及び現金同等物の残高

は、前期末より5,240百万円減少し28,384百万円となりましたが、余資の運用としての定期預金や有価証券を考慮するとほぼ前期末と同水準であります。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期並みの90億円を見込んでおります。投資活動では有形・無形固定資産の取得39億円程度を予定しております。財務活動では配当は18億円弱を予定しておりますが、中期経営計画の財務方針である株主還元性向50%以上の達成のための自己株式の取得や、成長事業および育成事業への投資を積極的に進めてまいります。この結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末とほぼ同額となる見込みであります。計画外の投資その他の事情により変動する可能性があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	49.4	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	56.3	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	436.6	374.7	410.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	17.6	16.5

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視野のもと、TaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と利益成長の実現による企業価値および株主利益の最大化を目指し利益配分を行っております。

事業から得られるキャッシュフローは、事業基盤強化と成長戦略投資等に備え内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元については、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した配当と、資本効率の向上に資する自己株式の取得とを合わせて実施してまいります。

具体的には、配当総額と自己株式取得総額の合計額を「株主還元総額」とし、その「株主還元総額」の、特別利益や特別損失の影響を排除した「みなし連結当期純利益」に対する比率を「株主還元性向」として下限値を定め、その下限値に加え、その他の要素を総合的に勘案のうえ、「株主還元総額」を決めてまいります。

当社では当面の間、「株主還元性向」の下限値を50%と定め株主還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては前期と同じく1株につき8円50銭を予定しております。この結果、連結配当性向は46.7%となります。また当期の「株主還元総額」は、配当予定1,767百万円と実施済の自己株式の取得1,178百万円とで2,945百万円となり「株主還元性向」は58.6%となりました。

次期につきましては、上記「株主還元性向」に基づき、配当および自己株式の取得を行ってまいります。このうち配当につきましては、「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の利益を前提に当期と同じく1株につき8円50銭を予定しております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化ならびに既存事業における通常の投資に加え、成長事業や育成事業に積極的に投下し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

(注) みなし連結当期純利益 = (連結経常利益 - 受取利息・配当金 + 支払利息) × (1 - 法定実効税率)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」<TaKaRaグループ企業理念>

TaKaRaグループは、穀物や水、微生物といった自然の恩恵をもとにした発酵技術と、最先端のバイオ技術をベースに企業活動を進めております。そして、自然の恵みに感謝するとともに、これらの技術を背景に消費者の視点を第一に考えた商品やサービスを提供することで「自然と社会と人間との調和」を目指しております。

当社グループは2011年4月より、10か年の長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」の実現に向けて、新たなスタートを切りました。

当社グループは、近年、少子化・高齢化による国内酒類市場の縮小、酒類小売免許の規制緩和に伴う流通構造の変化、世界的な金融危機に端を発する景気低迷、バイオ研究の急速な進展による新製品開発競争の激化など、様々な環境変化に直面してまいりました。このような環境下で当社グループは、上記企業理念に基づき、当社グループの強みである“高い技術力”を活かした個性豊かな商品や革新的な技術サービスを世に送り出してまいりました。その結果、酒類・調味料技術を安定的な収益基盤事業とし、さらに、バイオ事業と健康食品事業という有望な将来性のある成長事業を有する独自の強固な事業ポートフォリオを築いてまいりました。

今後10年間に際しても、国内消費市場のさらなる縮小、新興国の経済発展など、国内外を問わず様々な環境変化が予想されるほか、未曾有の環境変化が訪れる可能性も否定できません。こうした中で、当社グループは、これまで築いてきた技術力と事業ポートフォリオをベースに、国内はもとより海外においても事業を伸ばし、さらに環境変化に強いバランスのとれた事業構造を確立することで、持続的成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

国内では少子高齢化が進行し、総人口も減少に転じております。また原材料価格の高騰に加え、世界金融危機後の経済の停滞は、企業業績や個人消費に大きな影響を与えています。さらに本年3月に発生した東日本大震災の影響も懸念されます。

大衆消費財の製造販売を中核事業とする当社グループにとって、消費人口の減少や消費マインドの減退により、販売競争がさらに激化することが予想されます。また、競合は酒類業界だけでなく全業種間の競争となりますが、その厳しい状況のなかで勝ち残っていくという課題に直面しております。さらに、国内の人口減少に対して海外では人口が増加しており、それに伴う資源の争奪戦が始まっております。天候不順や世界の政情不安、さらには投機マネーがそれに輪をかけ、原材料価格のさらなる高騰が懸念されます。しかしながらデフレ下の激しい販売競争は、原材料価格の上昇をそのまま製品価格に転嫁しにくい状況を生み出し、企業収益を圧迫する恐れがあります。

一方海外では、先進国での健康志向の高まりや医療の高度化、新興国での経済成長や所得水準向上に伴う、日本食市場およびバイオ関連市場の拡大など、当社グループにとって成長を見込める機会も数多く存在しています。

当社グループではこのような情勢のなか、2020年度末までの長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」を策定し、環境変化に強いバランスのとれた事業構造を確立することで持続的成長を目指してまいります。また、その実行計画の第1ステップとして「TaKaRaグループ中期経営計画2013」を策定いたしました。

「TaKaRaグループ中期経営計画2013」の概要は以下のとおりであります。

基本方針

「TaKaRaグループ・ビジョン2020」の実現に向けて、国内での安定成長を実現するとともに、海外で大きく成長するための事業基盤を拡大する。

定量目標

2014年3月期 TaKaRaグループ

連結売上高 2,000億円以上

海外売上高比率 10%以上

連結営業利益 100億円以上

成長事業+育成事業売上高比率 25%以上

事業の位置づけと事業方針

当社グループの事業をその成熟度合いにより、基盤事業、成長事業、育成事業に区分いたします。

基盤事業	中核事業として収益力の強化に取り組み、グループの成長を支える。
------	---------------------------------

●国内酒類事業

差別化品質を持ったオリジナリティある新製品の開発やブランド育成、さらに利益マネジメントの強化や業務効率化によって収益力を強化し、安定成長を遂げる。そして、安定的なキャッシュフローを生み出し、グループの成長を支える。

成長事業	成長が見込まれる市場で、積極的に事業拡大を図り、グループ全体の成長を牽引する。
------	---

●海外酒類事業、日本食材卸事業

海外における日本食材卸の販売網を確立し、日本食材卸事業と海外酒類事業のシナジー効果を最大限発揮することで、事業成長を加速させ、グループ全体の成長を牽引する。

●調味料・酒精事業

加工業務用調味料と酒精それぞれの領域で事業拡大を進めるとともに、両事業統合のシナジーを活かしてB to B事業の成長を加速させ、グループ全体の成長を牽引する。

●遺伝子工学研究事業

基盤技術開発と新興国を含めた国内外の市場開拓を積極的に進めることで、さらなる売上拡大と収益力強化を果たし、グループ全体の成長を牽引する。

育成事業	成長が見込まれる市場で、次期の成長事業を目指し、事業基盤の確立に取り組む。
------	---------------------------------------

●健康食品事業

タカラバイオの技術力による健康食品素材のエビデンス強化と、効果的かつ効率的な費用投下による通信販売顧客の獲得やB to B市場での販促強化を通じて、売上拡大を図り、今後の飛躍的な成長に向けて事業基盤の確立に取り組む。その過程で、2013年3月期に宝ヘルスケア社の黒字化を果たす。

●遺伝子医療事業

国内初の体外遺伝子治療の商業化を目指し、臨床開発を推し進めるとともに、技術支援サービス等の売上拡大を目指す。

財務方針

健全な財務体質を維持しながら、成長・育成事業への投資と、積極的な株主還元を実施し、ROE（自己資本利益率）の向上を目指す。

当社は持株会社として、これらの課題の解決に向け、グループ経営基盤の強化、風土・人財の育成、社会・環境行動の推進などを通じて、上記事業方針に沿ったグループ経営を実践し、当社グループの企業価値向上のため邁進してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,500	32,782
受取手形及び売掛金	45,781	45,102
有価証券	14,283	12,665
商品及び製品	20,534	20,552
仕掛品	876	964
原材料及び貯蔵品	2,841	2,782
繰延税金資産	2,589	2,568
その他	2,402	2,371
貸倒引当金	△65	△81
流動資産合計	120,745	119,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,933	42,658
減価償却累計額	△26,443	△27,703
建物及び構築物（純額）	15,489	14,955
機械装置及び運搬具	75,328	74,834
減価償却累計額	△64,272	△64,356
機械装置及び運搬具（純額）	11,056	10,478
土地	13,387	13,386
リース資産	813	934
減価償却累計額	△191	△369
リース資産（純額）	622	565
建設仮勘定	230	253
その他	10,483	10,268
減価償却累計額	△8,328	△8,261
その他（純額）	2,155	2,007
有形固定資産合計	42,941	41,645
無形固定資産		
のれん	1,913	4,017
その他	2,062	2,010
無形固定資産合計	3,976	6,028
投資その他の資産		
投資有価証券	21,073	18,527
繰延税金資産	3,117	3,404
その他	3,888	3,381
貸倒引当金	△246	△246
投資その他の資産合計	27,832	25,067
固定資産合計	74,750	72,741
資産合計	195,495	192,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,972	13,489
短期借入金	10,140	5,182
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払酒税	7,939	8,065
未払費用	3,775	3,592
未払法人税等	1,945	1,785
賞与引当金	2,078	2,012
販売促進引当金	1,461	1,576
その他	5,349	5,747
流動負債合計	51,663	41,453
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	579	561
繰延税金負債	2,028	1,269
退職給付引当金	9,445	9,644
長期預り金	6,391	6,119
その他	1,180	1,505
固定負債合計	34,625	44,100
負債合計	86,289	85,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	3,198	3,197
利益剰余金	83,785	85,784
自己株式	△4,650	△5,852
株主資本合計	95,559	96,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,007	2,754
繰延ヘッジ損益	18	△32
為替換算調整勘定	△2,918	△4,770
その他の包括利益累計額合計	1,106	△2,048
少数株主持分	12,540	12,587
純資産合計	109,206	106,895
負債純資産合計	195,495	192,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	190,525	189,769
売上原価	115,805	115,480
売上総利益	74,719	74,289
販売費及び一般管理費		
運賃	5,635	5,758
広告宣伝費	4,061	3,722
販売促進費	29,134	29,316
販売促進引当金繰入額	1,461	1,576
貸倒引当金繰入額	—	41
従業員給料及び賞与	8,298	8,597
賞与引当金繰入額	1,136	1,111
退職給付費用	504	517
減価償却費	1,114	1,042
研究開発費	3,665	3,076
その他	11,133	11,192
販売費及び一般管理費合計	66,146	65,953
営業利益	8,572	8,335
営業外収益		
受取利息	176	144
受取配当金	309	328
不動産賃貸料	—	111
補助金収入	125	104
その他	311	234
営業外収益合計	923	923
営業外費用		
支払利息	577	566
その他	191	264
営業外費用合計	769	831
経常利益	8,727	8,427
特別利益		
固定資産売却益	—	72
投資有価証券売却益	105	417
その他	31	77
特別利益合計	137	567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	300	238
減損損失	127	—
投資有価証券評価損	81	254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	424
災害による損失	—	396
その他	146	175
特別損失合計	655	1,489
税金等調整前当期純利益	8,208	7,505
法人税、住民税及び事業税	3,589	3,646
法人税等調整額	△272	△183
法人税等合計	3,317	3,463
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,042
少数株主利益	214	254
当期純利益	4,677	3,788

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,260
繰延ヘッジ損益	—	△40
為替換算調整勘定	—	△2,227
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△42
その他の包括利益合計	—	※2 △3,570
包括利益	—	※1 471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	633
少数株主に係る包括利益	—	△161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		13,226		13,226
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		13,226		13,226
資本剰余金				
前期末残高		3,198		3,198
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△1
当期変動額合計		△0		△1
当期末残高		3,198		3,197
利益剰余金				
前期末残高		80,918		83,785
当期変動額				
剰余金の配当		△1,810		△1,789
当期純利益		4,677		3,788
当期変動額合計		2,866		1,999
当期末残高		83,785		85,784
自己株式				
前期末残高		△3,212		△4,650
当期変動額				
自己株式の取得		△1,440		△1,207
自己株式の処分		1		5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		0		—
当期変動額合計		△1,438		△1,201
当期末残高		△4,650		△5,852
株主資本合計				
前期末残高		94,131		95,559
当期変動額				
剰余金の配当		△1,810		△1,789
当期純利益		4,677		3,788
自己株式の取得		△1,440		△1,207
自己株式の処分		1		4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		0		—
当期変動額合計		1,428		796
当期末残高		95,559		96,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,340	4,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,667	△1,252
当期変動額合計	1,667	△1,252
当期末残高	4,007	2,754
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△19	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△50
当期変動額合計	37	△50
当期末残高	18	△32
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,358	△2,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	△1,851
当期変動額合計	439	△1,851
当期末残高	△2,918	△4,770
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,037	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,144	△3,154
当期変動額合計	2,144	△3,154
当期末残高	1,106	△2,048
少数株主持分		
前期末残高	12,222	12,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	46
当期変動額合計	317	46
当期末残高	12,540	12,587
純資産合計		
前期末残高	105,316	109,206
当期変動額		
剰余金の配当	△1,810	△1,789
当期純利益	4,677	3,788
自己株式の取得	△1,440	△1,207
自己株式の処分	1	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,461	△3,108
当期変動額合計	3,889	△2,311
当期末残高	109,206	106,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,208	7,505
減価償却費	4,839	4,551
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	345	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	△65
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	17	114
受取利息及び受取配当金	△486	△473
支払利息	577	566
持分法による投資損益 (△は益)	50	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△417
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	254
固定資産除売却損益 (△は益)	291	166
売上債権の増減額 (△は増加)	597	932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	△435
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	△502	△555
未払酒税の増減額 (△は減少)	37	126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	△106
その他	991	928
小計	14,768	13,163
利息及び配当金の受取額	506	492
利息の支払額	△593	△572
法人税等の支払額	△4,228	△3,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,452	9,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,634	△19,432
定期預金の払戻による収入	12,341	15,369
有価証券の取得による支出	—	△3,322
有価証券の売却及び償還による収入	2,567	2,255
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,176	△3,189
有形固定資産の売却による収入	27	87
投資有価証券の取得による支出	△100	△281
投資有価証券の売却による収入	112	872
関係会社株式の売却による収入	—	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,384
その他	△486	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,350	△11,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△169	△5,078
社債の発行による収入	—	9,923
社債の償還による支出	—	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	39	63
自己株式の取得による支出	△1,379	△1,207
配当金の支払額	△1,812	△1,789
その他	102	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	△3,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42	△5,240
現金及び現金同等物の期首残高	33,666	33,624
現金及び現金同等物の期末残高	33,624	28,384

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は次の32社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 広州市利宝餐飲管理有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーミングセンター 株式会社きのこセンター金武 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長運株式会社 (旧長崎運送株式会社) 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたSINGAPORE TAKARA PTE LTD. は、当連結会計年度末迄に清算が終了したため、連結子会社の範囲から除いております。但し、連結子会社であった期間中は連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社は次の36社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長運株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) FOODEX S.A.S. (仏国) FOODEX S.A.R.L. (スイス) FOODEX S.R.L. (イタリア) FOODEX SUD S.A.R.L. (仏国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 広州市利宝餐飲管理有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーミングセンター 株式会社きのこセンター金武 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>上記のうち、FOODEX S.A.S.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、同社の子会社3社 (FOODEX S.A.R.L.、FOODEX S.R.L.、FOODEX SUD S.A.R.L.) とともに連結の範囲に加えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(2) 非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 同社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。	(2) 非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社は次の3社であります。 MUTUAL TRADING CO., INC. (米国) 日本合成アルコール株式会社 日新酒類株式会社 (2) 非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社(株式会社宝友他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社2社に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、米国連結子会社はのれんを除き、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社において、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、米国連結子会社はのれんを除きFASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産－のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）を適用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1554 895 1715"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建輸入取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>仕入及びロイヤルティ支払に伴う外貨建債務</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	通貨オプション	外貨建輸入取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	為替予約	仕入及びロイヤルティ支払に伴う外貨建債務	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)									
通貨オプション	外貨建輸入取引									
通貨スワップ	外貨建貸付金									
為替予約	仕入及びロイヤルティ支払に伴う外貨建債務									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却期間については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>1. (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円、税金等調整前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>2. (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「補助金収入」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は19百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しており、その金額は16百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」の金額は△89百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したので区分掲記したものであります。 なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は883百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「不動産賃貸料」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は39百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しており、その金額は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したので区分掲記したものであります。 なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は△89百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,821百万円
少数株主に係る包括利益	291
計	7,113

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,646百万円
繰延ヘッジ損益	37
為替換算調整勘定	545
持分法適用会社に対する持分相当額	△7
計	2,222

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	酒類・調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,755	18,900	8,218	5,650	190,525	—	190,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	622	425	8,083	5,693	14,825	(14,825)	—
計	158,378	19,325	16,302	11,343	205,350	(14,825)	190,525
営業費用	150,146	18,761	15,917	11,181	196,007	(14,055)	181,952
営業利益	8,232	564	384	162	9,343	(770)	8,572
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	111,087	43,651	6,244	10,671	171,653	23,841	195,495
減価償却費	3,155	1,230	304	129	4,819	19	4,839
減損損失	—	122	—	—	122	4	127
資本的支出	1,976	1,069	453	136	3,636	9	3,645

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・調味料、バイオ、物流及びその他の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・調味料	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール
バイオ	研究用試薬、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料、遺伝子導入関連製品、キノコ、ブナシメジ特許実施許諾対価料、バイオ医食品
物流	貨物運送業、倉庫業、流通加工業
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸、健康食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は970百万円であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,264百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、あります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	178,790	11,734	190,525	—	190,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,170	2,390	4,561	(4,561)	—
計	180,961	14,124	195,086	(4,561)	190,525
営業費用	172,374	13,260	185,634	(3,681)	181,952
営業利益	8,587	864	9,451	(879)	8,572
II 資産	148,963	21,513	170,477	25,018	195,495

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域：米国、英国、中国、韓国、仏国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は970百万円であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,264百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制移行時に新設された事業会社「宝酒造(株)」「タカラバイオ(株)」を中核企業とする各企業グループ、健康食品事業を営む事業会社「宝ヘルスケア(株)」及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・サービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、従来の事業の種類別セグメントを基本としながらも、資本系統や経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造グループ」「タカラバイオグループ」及び「宝ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造グループ」は、主に酒類・調味料製品の製造・販売やこれらの附帯事業（物流など）を行っております。「タカラバイオグループ」は、研究用試薬、理化学機器、キノコなどの製造・販売や研究受託サービスを行っております。「宝ヘルスケア」は、健康食品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当連結会計年度よりマネジメントアプローチによるセグメント区分に変更するに際して、当期純利益をセグメント利益として当第3四半期連結会計期間まで開示しておりましたが、既に公表している「TaKaRaグループ中期経営計画2013」と平仄を合わせるため、および投資家等により有用な情報を提供するため、当連結会計年度末より営業利益をセグメント利益といたしました。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,974	18,900	2,482	187,356	2,820	190,177	347	190,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	995	425	4	1,425	5,689	7,114	△7,114	—
計	166,969	19,325	2,486	188,781	8,509	197,291	△6,766	190,525
セグメント利益又は損 失(△)	7,129	553	△316	7,366	285	7,651	921	8,572
セグメント資産	116,043	43,651	609	160,303	8,811	169,115	26,380	195,495
その他の項目								
減価償却費	3,461	1,230	9	4,701	116	4,818	20	4,839
のれんの償却額	—	143	—	143	—	143	△11	131
持分法適用会社への 投資額	346	—	—	346	20	367	2,387	2,754
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,436	1,069	24	3,530	111	3,642	2	3,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機能会社グループを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益には、セグメント間取引消去96百万円、のれんの償却額11百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益813百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産32,268百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△5,888百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,872	18,197	2,563	186,633	2,790	189,423	345	189,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	540	4	1,462	5,418	6,880	△6,880	—
計	166,790	18,737	2,567	188,095	8,208	196,304	△6,535	189,769
セグメント利益又は損 失(△)	6,568	1,097	△252	7,413	219	7,633	702	8,335
セグメント資産	118,314	42,594	646	161,555	6,359	167,915	24,533	192,448
その他の項目								
減価償却費	3,284	1,122	10	4,416	117	4,534	17	4,551
のれんの償却額	64	136	—	201	—	201	38	239
持分法適用会社への 投資額	304	—	—	304	20	325	2,440	2,766
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,735	928	—	3,663	70	3,734	1	3,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機能会社グループを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益には、セグメント間取引消去103百万円、のれんの償却額△38百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益637百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産29,882百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△5,348百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	459.92円	1株当たり純資産額	454.21円
1株当たり当期純利益金額	22.20円	1株当たり当期純利益金額	18.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.21円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,206	106,895
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,540	12,587
(うち少数株主持分)	(12,540)	(12,587)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,666	94,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	210,179	207,630

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,677	3,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,677	3,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,642	208,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)(百万円)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
<p>当社は、平成22年 5月11日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その手取金は、社債償還資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。</p>			<p>退職給付制度の改定</p> <p>当社ならびに当社の連結子会社である宝酒造株式会社およびタカラバイオ株式会社は、確定給付企業年金法の施行にあわせて退職金規程の一部を見直し、平成23年 4月 1日に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度および適格退職年金制度を、退職一時金制度および確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用する予定であります。</p> <p>これらに伴う過去勤務債務の減少額は3,159百万円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から退職給付費用の減額として処理する予定であります。</p>		
	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)			
1. 発行総額	5,000百万円	5,000百万円			
2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円			
3. 払込期日	平成22年 5月26日	平成22年 5月26日			
4. 償還期限	平成27年 5月26日	平成32年 5月26日			
5. 利率	年0.587%	年1.561%			